



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月6日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <https://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平能 正三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	87,559	11.9	△950	—	△790	—	△1,030	—
2022年5月期第1四半期	78,250	—	1,503	—	1,339	—	615	—

(注1) 包括利益 2023年5月期第1四半期 △543百万円(—%) 2022年5月期第1四半期 473百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	△32.88	—
2022年5月期第1四半期	19.62	—

(注2) 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	272,969	84,899	30.0
2022年5月期	268,470	85,605	30.8

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 81,863百万円 2022年5月期 82,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	10.00	—	5.00	15.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184,000	11.5	2,100	△30.8	2,000	△28.4	900	△7.8	28.70
通期	375,000	10.1	5,000	32.2	4,700	11.9	2,500	531.9	79.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期1Q	31,554,629株	2022年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	200,500株	2022年5月期	200,162株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期1Q	31,354,384株	2022年5月期1Q	31,359,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長引くウクライナ情勢などによる物価上昇や中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱影響など、景気下振れが懸念される状況が続いております。わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和され、景気停滞からの持ち直しの動きが見られましたが、円安の進行に加え、諸資材やエネルギー価格の上昇などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高875億59百万円（前年同期比11.9%増）、営業損失9億50百万円（前年同期は営業利益15億3百万円）、経常損失7億90百万円（前年同期は経常利益13億39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失10億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億15百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、新設住宅着工戸数が前年同期比で減少している中で、エクステリア・住宅建材は前年並みとなり、またビル建材では改装分野が堅調に推移したことから、売上高437億82百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益については、前期に発表した価格改定を進めておりますが、諸資材価格の上昇影響を吸収できず、セグメント損失7億68百万円（前年同期はセグメント利益4億95百万円）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、自動車の減産による影響があったものの、一般機械分野が好調であったことや、アルミ地金市況に連動する売上の増加などにより、売上高143億3百万円（前年同期比19.8%増）となりました。利益については、収益改善施策や価格改定を進めましたが、諸資材価格の上昇影響により、セグメント利益8億57百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業を中心に店舗の新規出店や改装需要の取り込みに注力しましたが、売上高91億19百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益については、鋼材などの諸資材価格の上昇に対して価格改定などを進めましたが、売上の減少に加え、為替や上海ロックダウンの影響などにより、セグメント利益59百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、アルミ地金市況に連動する売上の増加や為替影響などにより、売上高202億94百万円（前年同期比40.7%増）となりました。利益については、欧州子会社にて収益改善施策を進めましたが、燃料や電力価格の上昇などにより、セグメント損失10億59百万円（前年同期はセグメント損失4億10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて44億98百万円増加し、2,729億69百万円となりました。これは、有価証券が14億81百万円減少したものの、商品及び製品等の棚卸資産が52億5百万円、現金及び預金が3億50百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて52億3百万円増加し、1,880億69百万円となりました。これは、長期借入金が

34億97百万円、支払手形及び買掛金が12億33百万円、それぞれ減少したものの、短期借入金が121億63百万円増加したことが主な要因であります。なお、純資産は848億99百万円、自己資本比率は30.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,420	18,771
受取手形、売掛金及び契約資産	55,105	55,119
電子記録債権	5,486	5,296
有価証券	1,492	11
商品及び製品	19,507	21,444
仕掛品	15,931	17,267
原材料及び貯蔵品	17,407	19,340
その他	9,105	9,064
貸倒引当金	△758	△730
流動資産合計	141,698	145,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,609	22,491
土地	54,350	54,575
その他（純額）	25,156	26,025
有形固定資産合計	102,115	103,092
無形固定資産		
のれん	1,674	1,702
その他	2,533	2,559
無形固定資産合計	4,207	4,261
投資その他の資産		
投資有価証券	11,133	11,331
その他	9,980	9,371
貸倒引当金	△664	△671
投資その他の資産合計	20,449	20,030
固定資産合計	126,772	127,385
資産合計	268,470	272,969

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,361	48,127
電子記録債務	20,339	19,351
短期借入金	12,103	24,267
1年内返済予定の長期借入金	17,501	16,401
未払法人税等	1,381	596
賞与引当金	380	2,092
引当金	22	27
その他	20,736	18,251
流動負債合計	121,826	129,116
固定負債		
長期借入金	40,698	37,201
製品改修引当金	827	801
退職給付に係る負債	10,595	10,984
資産除去債務	476	478
その他	8,441	9,487
固定負債合計	61,039	58,953
負債合計	182,865	188,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,929	31,928
利益剰余金	26,188	25,000
自己株式	△252	△252
株主資本合計	72,864	71,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764	847
繰延ヘッジ損益	196	△711
土地再評価差額金	3,835	3,835
為替換算調整勘定	936	2,243
退職給付に係る調整累計額	3,966	3,972
その他の包括利益累計額合計	9,699	10,187
非支配株主持分	3,040	3,035
純資産合計	85,605	84,899
負債純資産合計	268,470	272,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	78,250	87,559
売上原価	60,510	72,587
売上総利益	17,739	14,972
販売費及び一般管理費	16,236	15,923
営業利益又は営業損失(△)	1,503	△950
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	27	126
持分法による投資利益	88	82
その他	162	245
営業外収益合計	290	469
営業外費用		
支払利息	147	165
為替差損	230	—
その他	75	143
営業外費用合計	453	309
経常利益又は経常損失(△)	1,339	△790
特別利益		
固定資産売却益	239	9
投資有価証券売却益	5	1
特別利益合計	245	11
特別損失		
固定資産売却損	14	1
固定資産除却損	55	52
減損損失	50	—
投資有価証券評価損	7	1
特別損失合計	128	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,457	△834
法人税等	808	211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	649	△1,046
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	34	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	615	△1,030

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	649	△1,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	82
繰延ヘッジ損益	△7	△908
為替換算調整勘定	△38	1,323
退職給付に係る調整額	△66	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	0
その他の包括利益合計	△175	502
四半期包括利益	473	△543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	△543
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,166	11,938	9,479	14,420	78,004	245	78,250	—	78,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	947	8,522	53	15	9,537	—	9,537	△9,537	—
計	43,113	20,460	9,532	14,435	87,542	245	87,788	△9,537	78,250
セグメント利益又は 損失(△)	495	1,054	396	△410	1,535	△9	1,526	△23	1,503

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△20百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,782	14,303	9,119	20,294	87,499	60	87,559	—	87,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	9,637	14	466	11,134	—	11,134	△11,134	—
計	44,799	23,940	9,134	20,760	98,634	60	98,694	△11,134	87,559
セグメント利益又は 損失 (△)	△768	857	59	△1,059	△911	△23	△934	△16	△950

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△16百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△16百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。